

1980年

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
1月1日	ワルトハイム国連事務総長、在テヘラン米大使館占拠・人質問題に関し、イラン政府当局者と話合いのためイラン訪問（～4日、ゴトブザデ外相らと会談）。	1月9日	アフガニスタンへのソ連軍事介入問題を討議する国連緊急安全保障理事会再開。アフガニスタン情勢討議のための国連緊急特別総会の開催を求めたフィリピン、メキシコ共同提案を採択（賛成12, 反対2（ソ連、東独）、棄権1（ザンビア））。
3日	インド下院総選挙（3日及び6日に投票）（コンGRESS党ガンジー派圧勝）。		
4日	カーター大統領、全米向けテレビ放送を通じて、アフガニスタンに軍事介入したソ連に対する報復措置として、ソ連に対する穀物及び高度技術の輸出制限、パキスタンに対する軍事、経済援助再開などの手段をとる旨声明するとともに、軍事介入が続く場合の米国のモスクワ・オリンピック不参加を示唆。	10日	ソ連のアフガニスタン軍事介入を討議する国連緊急特別総会開会（～14日。14日、外国軍のアフガニスタンからの即時、無条件、全面撤退を求めた非同盟24カ国共同決議案を賛成104, 反対18, 棄権18（インドその他）で採択）。
5日	ブラウン米国防長官訪中（～13日。耿飈副総理と会談（7日）、鄧小平副総理兼中国人民解放軍総参謀長と会談（8日）、華国鋒総理と会見（9日））。	12日	北朝鮮の金一副主席と李鍾玉総理、韓国の政府、軍、政党指導者ら12人あてに朝鮮の統一のための南北の指導者の対話呼びかけた11日付書簡を板門店で連絡員を通じて、韓国側に伝達（12通のうち、李総理の書簡は、申総理あての1通で、あて先で初めて「大韓民国國務総理申鉉鎬貴下」と正式名称使用）。
7日	ベギン＝イスラエル首相、アスワン（エジプト）訪問（～10日）。	13日	国連安保理、対イラン経済制裁を求める米決議案を票決（賛成10, 反対2（ソ連、東独）、棄権2（メキシコ、バングラデシュ）、不参加1（中国）でソ連の拒否権により否決）。
7日	国連緊急安全保障理事会、外国軍のアフガニスタン即時、無条件撤退を求めるフィリピンなど非同盟6カ国共同決議案を票決（賛成13, 反対2（ソ連、東独）でソ連の拒否権により否決）。		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
1月14日	(インド) インディラ・ガンジー夫人、首相に就任、新内閣発足。		ジプトに返還し、暫定ラインまでの撤退完了。
14日	ソ連のアフガニスタン軍事介入問題を討議する国連緊急特別総会、外国軍のアフガニスタンからの即時、無条件、全面撤退などを求めた非同盟24カ国共同決議案を賛成104、反対18、棄権18(インドその他)で可決。	1月25日	(イラン) 新憲法に基づく大統領選挙(バニサドル経済・大蔵大臣、投票総数の75.7%を獲得して当選)。
18日	(韓国) 崔圭夏大統領、年頭記者会見で、南北対話再開を呼びかけた北朝鮮の書簡に関し、関係当局に首相間対話を検討するよう指示した旨、また韓国政府は近日中に北側にこの問題に関する通告を行う旨発表。	25日	ジスカールデスタン仏大統領、レディ大統領の招待によりインド訪問(～29日)。
21日	カーター大統領、議会に1980年の一般教書メッセージを送り、米国内外政策の重点として、経済の力強さの確保、エネルギー安全保障の創造、国防力の強化など11項目からなる目標を提示。	26日	エジプト、イスラエル両国国交正常化。国境(陸、海、空)を相互に解放。
22日	ソ連最高会議幹部会、反体制派のノーベル平和賞受賞者で物理学者のアンドレイ・サハロフ博士のすべての国家的榮譽を剝奪、ゴーリキー市に国内追放。	26日	グロムイコソ連外相、シリア政府の招待によりシリア訪問(～29日)。
23日	コッシーガ＝イタリア首相訪米(～25日)。	27日	イスラム諸国臨時外相会議(～29日、イスラマバード)。28～29日、ソ連軍のアフガニスタン軍事侵略を非難し、ソ連軍の即時、無条件撤退を要求し、モスクワ・オリンピックへの不参加を要請する決議などを採択。
24日	英政府、ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議する措置として、対ソ・クレジットの更新及び閣僚ら政府高官並びに軍関係者の英ソ間相互接触を停止する旨発表。	28日	中越外務次官級会談中国代表団は、中国韓念竜代表が多忙のため、中越会談は当分の間開くことはできず、次回開催日については、双方間の連絡により決定する旨ヴィエトナム代表団に通告(北京)。
24日	(ソマリア) 人民議会、バレ大統領を再選。	28日	中欧相互均衡兵力削減交渉(MBFR)第20ラウンド開始(ウィーン)。
25日	イスラエル、ミトラ及びギジ両峠などを含むシナイ半島中央部をエ	31日	グロムイコソ連外相、チャウシェスク大統領の招待により、ルーマニア訪問(～2月2日)。
		2月1日	ブレジンスキー米大統領補佐官(国家安全保障担当)、米国の対パキスタン経済軍事援助再開など

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
2月1日	について協議のためパキスタン訪問(～3日)。 最恵国待遇を相互に供与する米中 通商協定発効。	2月6日	ネーヴ)。 南北朝鮮総理事会第1回準備会談 (板門店中立国監視委員会会議 室)。
2日	国連安全保障理事会, 南ローデシ ア問題に関して全当事者に対し, ランカスター協定の遵守, 英政府 に対し同協定の完全かつ公正な実 施を確保するための各種措置の実 施を求めることを骨子とする決議 案を採択, 賛成14, 反対0, 棄権 0, 投票不参加1(英国)で可決 (安保理決議462)。	10日	ソ連・南イエメン友好協力条約批 准書交換(アデン)。同条約発効。
3日	ジスカルデスタン仏大統領, シ ュミット西独首相間第35回独仏首 脳会談(～5日, パリ)。	11日	第8回ポーランド統一労働者党大 会(～15日。15日, ヤロシエヴィ ッチ首相辞任表明)。
4日	(イラン) バニサドル大統領就 任。	12日	フサーク=チェッコスロヴァキア 共産党書記長・大統領が団長のチ ェッコスロヴァキア党・政府代表 団, ヴィエトナム, カンボディ ア, ラオス歴訪(～17日)。
4日	ブレジンスキー米大統領補佐官 (国家安全保障担当), パキスタ ンからサウディ・アラビア訪問 (～5日)。	12日	グロムイコ=ソ連外相, インド訪 問(～14日)。
4日	カンボディア救国民族統一戦線・ 人民革命評議会代表团(団長はヘ ン・サムリン議長)訪ソ(～12 日)。1980年のソ連からカンボデ ィアへの物資供給に関する協定に 署名。その他, 文化・学術協力協 定, 経済・技術協力協定, 貿易協 定などに双方の関係閣僚が署名。	12日	非エネルギー分野における科学技 術研究開発協力に関する第2回日 米会談(～13日, ワシントン)。
5日	エジプト議会, 1948年末から実施 中の対イスラエル経済ボイコット を解除する法案を可決。	15日	欧州議会, モスクワ・オリンピック のボイコット, その開催地変更, ソ連に対する余剰商品禁輸の即時 実施, サハロフ博士追放の非難の 決議採択(ストラスブール)。
5日	社会主義インタナショナル党首会 議(～6日, ウィーン)。	18日	カナダ総選挙(トルドー前首相の 率いる自民党がクラーク首相の与 党・進歩保守党に圧勝)。
5日	(イラン) バニサドル大統領, 革 命評議会議長に就任。	18日	米国, ILOに復帰(13日, 復帰 決定を発表。18日, ILO事務局 長に復帰通告)。
5日	軍縮委員会1980年会期開会(ジュ ネーヴ)。	18日	IEA理事会(～19日, パリ)。
		18日	ポーランド議会, エドワルド・バ ビュフ統一労働者党中央委員会書 記長を首相に選出。
		19日	パンス米国務長官, 西独, 伊, 仏, 英国歴訪(～22日)。
		19日	(イラン) 最高指導者 ホメイニ 師, バニサドル大統領をイラン国

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
	軍最高司令官に任命。		ク)。
2月19日	南北朝鮮総理会談の第2回準備会談、板門店の北朝鮮側区域内にある板門閣で開催。	2月27日	ローデシア独立のための下院黒人議員選挙(～29日。ジンバブエ・アフリカ民族同盟＝愛国戦線(ZANU=PF, ムガベ議長)大勝(57議席))。
19日	EC外相政治協議(ローマ。キャリントン英外相提唱の「中立アフガニスタン構想」につき9カ国外相合意)。	3月1日	国連安全保障理事会、ジェルサレムを含むアラブ占領地におけるイスラエル入植地を違法としてその解体・撤去を要求する決議案可決(安保理決議465)(3日、ホワイトハウス、米国が同決議案に賛成投票したのは、米政府部内で明確な意思疎通が行われなかった結果で、本来は棄権するはずだったというカーター大統領の声明を発表)。
20日	ワルトハイム国連事務総長、米、イラン双方が合意したことにより、国連本部で記者会見し、国際調査委員会の設置と5名の委員名を発表。	1日	ジスカールデスタン大統領、中東6カ国(クウェイト、バハレーン、カタール、アラブ首長国連邦、ヨルダン(以上公式訪問)、サウディ・アラビア(非公式訪問))歴訪(～10日)。
21日	アルヒポフ＝ソ連副首相が団長のソ連政府代表団、ソ印経済協力25周年祝賀行事に参加のため、インド訪問(～3月1日)。	1日	米韓合同軍事演習「チームスピリット80」開始(～20日)。
23日	中国共産党第11期中央委員会第5回全体会議(五中全会)。	3日	(タイ)臨時国会(上下両院合同会議)。ブレム・ティンスラノン陸軍大将・陸軍司令官(第2次クリアンサク内閣国防相)を新首相に選出。
24日	イラン問題に関する国際調査委員会各委員、パニサドル大統領及びゴトブザデ外相とそれぞれ会談、調査活動開始。	3日	(カナダ)自由党のトルドー党首、首相に就任、トルドー内閣発足。
25日	サッチャー英首相、シュミット西独首相と会談(ロンドン)。	4日	シュミット西独首相訪米(～7日)。
26日	環太平洋合同演習(リムパック80)、ハワイ周辺中部太平洋で開始(～3月18日。参加国は、米、加、豪、ニュー・ジールランド、日本(海上自衛隊初参加))。	4日	南北朝鮮総理会談第3回準備会談、板門店の韓国側地域の「自由の家」で開催。
26日	イスラエルとエジプト、正式に外交関係樹立。		
26日	第29回ANZUS理事会(～27日、ワシントン)。		
27日	アラブ連盟特別理事会(～28日、チュニス)。		
27日	第3次国連海洋法会議第9会期(～4月4日。ニュー・ヨー		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
3月4日	(ローデシア)英総督府、総選挙の結果を発表(ジンバブエ・アフリカ民族同盟=愛国戦線(ZANU=PF)が過半数を獲得して圧勝)ムガベZANU=PF議長、ソームズ総督から新政府首相に指名され、受諾。	3月14日	イラン国民議会第1回投票。
6日	中国外交部、在北京ヴィエトナム大使館にヴィエトナム外務省あて覚書を送り、昨年6月末から北京で開かれていた両国外務次官会談をいったん打ち切ると通告するとともに、双方が相手側の見解と提案を検討するため必要な時間において今年後半、ハノイで再開するよう提案。	14日	(タイ)プレム新内閣発足。
9日	民主カンボディアのキュー・サンバン国家幹部会議長・首相を団長とする民主カンボディア政府代表団訪中(～11日)。	14日	カーター大統領、政府、議会、企業関係者をホワイトハウスに招き、総合的インフレ対策を発表。
11日	キュー・サンバン民主カンボディア首相、北京から北朝鮮訪問(～14日)。	16日	シュミット西独首相、ジスカールデスタン仏大統領非公式会談(ハンブルグ)。
11日	黄華中国外交部長、フィリピン(～14日)、マレーシア(14～17日)、シンガポール(17～19日)訪問。(19日、バンコク経由、香港立寄り(20日))。	17日	モスクワ・オリンピックに代わる国際競技会開催に関する会議(～18日、ジュネーヴ。米、英、豪など12カ国参加)。
11日	ムガベ=ジンバブエ政権発足(ムガベ=ジンバブエ・アフリカ民族同盟=愛国戦線(ZANU=PF)党議長、組閣を完了、ソームズ英総督に閣僚名簿を提出し、首相に任命される)。	17日	ヘン・サムリン議長を団長とするカンボディア救国民族統一戦線・人民革命評議会代表团、東独訪問(～21日。18日、友好協力条約署名)。
13日	モハメド・ドースト=アフガニスタン外相、ソ連政府の招待により訪ソ(～14日、グロムイコ外相と会談)。	18日	国際司法裁判所、在テヘラン米大使館員人質事件の口頭弁論開始。
		18日	第36回ESCAP総会(～29日、バンコク)。
		18日	(韓国)南北朝鮮総理会談第4回準備会談(板門店北朝鮮側板門閣)。
		18日	リムバック80(環太平洋合同演習)(2月26日～)終了。
		19日	(イタリア)コッシーガ首相、ベルチーニ大統領に辞表提出(23日、再組閣要請受諾)。
		23日	パーレビ元イラン皇帝、パナマ旧運河地帯内ハワード米空軍基地から米空軍機で出発、(ポルトガル経由24日、カイロ着、同市郊外のマーディ陸軍病院に入院)。
		24日	モブツ=ザイール大統領訪中(～31日。24日及び25日、華国鋒総理と会談。25日、鄧小平副総理と意見交換)。
		26日	スハルト=インドネシア大統領、

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
	マレーシア訪問（～27日。フセイン・オン首相と会談（クアンタン））。		々木通産相（8日）、その他わが国政府要人と会談。財界首脳と懇談）。
3月26日	ラオ＝インド外相、在ニューデリーPLO事務局に対し、完全な外交的地位を付与する旨言明。	4月2日	イラク、スーダン両国政府、昨年4月以来断絶していた外交関係再開に合意した旨発表。
27日	英（サッチャー首相）・西独（シュミット首相）首脳定期協議（～28日、ロンドン）。	3日	マルテンス＝ベルギー首相、ボードワン国王に辞表提出（9日、国王、辞任を承認）。
28日	カーター大統領、80年夏のモスクワ・オリンピック関係商品、技術、サービスの輸出、放送権料の支払いなどすべての商業活動を禁止する旨発表。	4日	（イタリア）第2次コッシーガ内閣成立。
28日	アラファットPLO議長、インド訪問（～30日）。	4日	ソ連及びアフガニスタン、「アフガニスタン領内における制限されたソ連軍兵員の一時的駐留条件に関する両国政府間条約」を批准・承認。
29日	ゴトブザデ＝イラン外相、アフガニスタン問題解決のため隣接諸国間の会議を開催することに関するソ連との合意事項を発表。	6日	（トルコ）ファハリ・コルチュルク大統領任期満了により辞任。
30日	トン・ドク・タン＝ヴィエトナム大統領死去。	6日	ペルー外務省、約1万人のキューバ人が海外亡命を求め、ハバナのペルー大使館に集結している旨発表。
31日	ハノイ放送、グエン・フー・ト副大統領が大統領代行となった旨報道。	7日	（イラン）ホメイニ師、在テヘラン米大使館員人質問題は国民議会が決定する、それまで人質は従来どおり学生達の手ゆだねる旨言明。
31日	国連安保理、パレスチナ問題に関する討議開始。	7日	イラン外務省、イラクとの国境での軍事衝突の結果、在イラク・イラン大使館員全員及びその家族の総引揚げを命令（8日、在テヘラン・イラク大使館の閉鎖と館員退去を要求）。
4月1日	南北朝鮮総理事会第5回準備会談（板門店韓国側「自由の家」。次回会談は4月18日）。	7日	サダト＝エジプト大統領訪米（～10日）。
1日	南部アフリカ諸国首脳会議（ルサカ。南部アフリカ9カ国首脳が参加）。「経済的解放に向けての南部アフリカ宣言」を採択。	7日	カーター大統領、イランとの外交関係断絶、対イラン禁輸強化などの制裁措置を発表。
2日	余秋里中国國務院副総理兼国家計画委員会主任、外務省と日中経済協会の招待により来日（～16日。大平総理を表敬訪問（7日）、佐		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
4月8日	(中国) 第5期全国人民代表大会常務委員会第14回会議開催(～16日)。		らにテヘラン米大使館員人質早期解放につきバニサドル大統領に申し入れ会談。
8日	モインファル＝イラン石油相、記者会見で、米国の対イラン経済制裁に同調する国にはイラン原油の供給を停止する旨言明。	4月12日	(リベリア) サミュエル・K・ドエ陸軍曹長指揮の下士官・兵グループによる軍事クーデター発生。トルバート大統領殺害さる。ドエ曹長、新設のリベリア軍人民救済評議会の議長に就任(同曹長、13日、新軍民内閣を発表)。
8日	(イラン) 革命評議会、イラン・米国断交及びイラクの対イラン侵略という事態に際し、すべての政府機関に対し、戦時動員体制に入るよう指示。	13日	第4回アラブ強硬派戦線首脳会議(～14日、トリポリ。リビア、シリア、アルジェリア、南イエメンの各首脳及びアラファトP.L.O議長参加)。
9日	アンデス諸国(ヴェネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリヴィア) 緊急外相会議(リマ。在キューバ・ペルー大使館へのキューバ人亡命希望者集結事件の対策を協議)。	14日	ベギン＝イスラエル首相訪米(～17日)。
10日	中ソ友好同盟相互援助条約終了。	14日	ケニア、タンザニア、ウガンダ、スーダン首脳会談(～15日、モンバサ)。
10日	南アのザンビア攻撃に関する国連安全保障理事会開会。	14日	南レバノン情勢に関する国連安全保障理事会審議開始。
10日	EC9カ国外相会談(リスボン。会談後、在テヘラン米大使館員人質解放を要求するため駐イラン各国大使がイラン政府に直ちに働きかけを行い、その結果を本国に帰国して報告する旨の声明発表。その際伊外相(議長)は、記者会見で、日本もこれに参加することを期待する旨発言)。	14日	アフガニスタン革命評議会、国家基本原則を承認。
11日	国連安保理、南アのザンビア攻撃を非難するザンビア提出の決議案を全会一致で可決(決議466)。	17日	カーター大統領、記者会見で、在テヘラン米大使館員人質解放への進展が見られないことにかんがみ、イランからの全面輸入の禁止など5項目の経済制裁措置の追加実施を発表。
11日	ジンバブエ初代大統領にカーン・バナナ師(メソジスト系牧師)が就任することが決定(17日の独立式典で就任)。	18日	南北朝鮮総理事会談第6回準備会談(板門店北朝鮮側板門閣)。
12日	EC各国及び日本の駐イラン大使	18日	ゴトブザデ＝イラン外相、フランス訪問(～19日)。
		18日	モロッコ政府、リビアとの外交関係断絶を発表。
		18日	プレム＝タイ首相、マレーシア(～19日)、シンガポール(19～

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
4月18日	20日)訪問。 南ローデシア、ジンバブエとして独立。		放送を通じ、救出用ヘリコプターに故障が生じたため、24日遅く救出活動を中止した、救出チームの撤退に際し、米航空機2機が地上で衝突し、8名の乗務員が死亡し、数名が負傷したなどのステートメントを行う。
21日	イスマイル南イエメン最高人民議会幹部会議長、健康上の理由で辞任、後任にモハメド首相が就任。	4月25日	第14回IMF暫定委員会(ハンブルグ)。
21日	EC9カ国外相会議(～22日、ルクセンブルグ。22日、在テヘラン米大使館員人質事件に関する対イラン措置についての決定を発表)。	25日	ブレム＝タイ首相、インドネシアを非公式訪問(～26日、スハルト大統領と会談)。
21日	ファン・アフト＝オランダ首相夫妻、日本政府の招待により、公賓として訪日(～25日。22日、天皇・皇后両陛下、首相夫妻を御引見。22日、同首相、大平総理、佐々木通産相とそれぞれ会談。24日、共同新聞発表)。	26日	ゴトブザデ＝イラン外相、シリア、レバノン、クウェイト、カタール、アラブ首長国連邦、バハレーン訪問(～5月2日)。
23日	イラン、南イエメンと外交関係樹立。	26日	コロンビア政府、在コロンビア・ドミニカ大使館占拠人質事件が解決した旨発表。
23日	グロムイコ＝ソ連外相、フランス訪問(～25日)。	27日	EC首脳会議(～28日、ルクセンブルグ。28日、イラン、アフガニスタン問題などに関する宣言を採択)。
23日	東独、イラン両政府、両国間経済・貿易関係の発展に関する取極に署名(ベルリン)。	28日	パンス米国務長官辞任。クリストファー副長官、長官を代行(パンス長官、今回のイラン人質救出作戦の強行に反対し、21日、辞意を表明)。
24日	アジア・アフリカ(AA)バンドン会議25周年記念式典(バンドン)。	28日	OAU経済問題特別首脳会議(～29日、ラゴス(ナイジェリア)。アフリカ経済共同体設立を目指す決議を採択)。
24日	IMF、世界銀行合同開発委員会(ハンブルグ)。	29日	カーター大統領、辞任したパンス国務長官の後任にメイン州選出民主党上院議員エドマンド・マスキー氏を指名(5月8日就任)。
24日	国連安全保障理事会、イスラエルの南レバノンにおける軍事行動を非難するジュネジュ決議案を賛成12、反対0、棄権3(米、ソ、東独)で可決(決議467)。	30日	国連安保理、パレスチナの独立国家樹立の権利を認め、イスラエル
25日	カーター大統領、24日からイラン内の砂漠で実施に移されていた在テヘラン米大使館員人質救出活動に関し、全国向けテレビ・ラジオ		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
	に対し、ジェルサレムを含む全アラブ占領地からの撤退を要求する チュニジア決議案を否決(賛成10, 反対1(米国),棄権4(英,仏, ノールウェー,ポルトガル)で米 国が拒否権を行使)。	5月8日	4名,大統領32名,首相22名その 他副大統領,副首相,閣僚ら)参列。 (米国) マスキー上院議員(民主 党), 国務長官に就任。
5月1日	パレスチナ自治交渉再開(～7 日, ヘルツリヤ(イスラエル))。	8日	第7回フランス・アフリカ首脳会 議(～10日, ニース。10日, 最終 宣言を採択)。
2日	ハック＝パキスタン大統領, 華国 鋒首相の招待により中国訪問(～ 6日)。	8日	(エジプト) サダト大統領, エジ プト, イスラエル, 米国間で行わ れてきたパレスチナ自治交渉を中 断する旨発表。イスラエルが西岸 において安全保障上の権限の独占 を主張して譲らぬことを発表。
2日	ローマ法王ヨハネ・パウロ2世, アフリカ6カ国(ザイール, コン ゴ, ケニア, ガーナ, 上ヴォル タ, コート・ジボアール) 歴訪 (～6日)。	9日	(イラン) 国民議会選挙第2回投 票。
3日	キャリントン英外相訪米(～6 日)。	9日	華国鋒総理, ユー・ゴースラヴィア の帰途, ルーマニアを訪問し, チ ャウシェスク大統領と会談。
4日	チトー＝ユーゴスラヴィア大統 領死去(リュブリアナ)。	11日	崔圭夏韓国大統領, 中近東訪問 (サウディ・アラビア ～13日, クウェイト ～15日)。
4日	米国務省発表によればカーター大 統領, チトー大統領死去に際して の声明において, ユーゴスラヴィ アの独立, 領土保全, 国内統一 を全面支持することを確認。	12日	国連軍縮委員会 開会(～6月6 日, ニュー・ヨーク)。
6日	南北朝鮮総理会談第7回準備会談 (板門店韓国側地区内「自由の 家」)。	12日	(エジプト) ハリル内閣総辞職。
7日	金日成北朝鮮主席, チトー大統領 葬儀参列のため, ユーゴスラヴィ ア訪問(7日ベオグラードで華 国鋒中国総理, プレジネフ＝ソ連 書記長と会見, 9～12日ルーマニ ア訪問, 13日, 平壤帰着)。	12日	英政府, 対イラン制裁の一環とし て, イランとのビザ免除協定を停 止し, 19日から英国に入国するイ ラン人に対し事前のビザ取得を義 務づける旨発表。
7日	OPEC臨時総会(～8日, タイ フ(サウディ・アラビア))。	12日	中欧相互均衡兵力削減交渉再開 (ウィーン)。
8日	(ユーゴスラヴィア)チトー大統 領国葬。120カ国以上の代表(国王	13日	NATO防衛計画委員会(～14 日, ブリュッセル。フランス, ギ リシャを除くNATO13加盟国の 国防相出席。14日は, 外相・国防 相合同会議)。
		14日	ワルシャワ条約機構政治諮問委員 会会議(～15日, ワルシャワ。東

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
	欧6 カ国及びソ連の首脳が参加。 15日、コミュニケ、宣言及び声明 を採択発表)。	5月17日	日、ナポリ)。 グエン・コ・タク=ヴィエトナム 外相、タイ訪問(～21日)。
5月14日	ホワイトハウス「米側は、キュー バ側が承認すれば、航空機、船舶 による難民の輸送を開始する用意 がある」などキューバ難民に関す る声明を発表。	18日	韓国政府、午前0時を期して済州 島を含む全国に非常戒厳令を布 告。金大中元大統領候補、反政府 勢力、学生運動指導者ら70余人を 戒厳令違反容疑で逮捕。
15日	マスキー米国務長官、オーストリ ア国家条約署名25周年記念式(16 日)出席のため、ウィーン着(16 日、グロムイコ=ソ連外相と会 談)。	18日	中国の人民日報は、号外で「中国 は18日午前第1回目の運搬ロケッ ト(I C B M)発射実験を太平洋 に向けて実施し、正確に目標海域 に命中した」旨報道。
15日	ブレム=タイ首相、フィリピン訪 問、マルコス大統領と会談(～16 日)。	18日	(ペルー)民政移管のための総選 挙(大統領、副大統領、上下両院 議員選挙、ベラウンデ大統領当 選)。
15日	ユーゴスラヴィア連邦幹部会、 ツビエティン・ミヤトビッチ副議 長(ボスニア・ヘルツェゴビナ出 身)の議長(大統領)昇格を決定 (任期1カ年)。	18日	米国務省、韓国政府による戒厳令 の全国への拡大、政治家、学生指 導者の逮捕など軍部の行動拡大に 米国が深い懸念を抱いている旨警 告の声明を発表。
15日	(エジプト)サダト大統領自らが 首相を兼任する新内閣発足。	19日	ジスカールデスタン仏大統領、ブ レジネフ=ソ連最高会議幹部会議 長会談(ワルシャワ)。
15日	世銀グループ理事会、中国の代表 権交代を承認。	20日	(カナダ)ケベック州のカナダか らの分離独立を問うケベック州民 投票。分離賛成41%、反対59%で 州政府提案を否決。
16日	オーストリア国家条約署名25周年 記念行事(ウィーン)米、ソ、 英、仏、西独、伊などの各外相、 国連事務総長ら参加。	20日	(韓国)申鉉礪内閣、学生の反政 府デモなど一連の騒乱事態を招い た責任をとって総辞職。
17日	第11回イスラム諸国外相会議(～ 22日、イスラマバード。アフガニ スタン問題の政治解決を図るため の3人委員会の設置、イスラム諸 国代表のソ連への派遣を決定。最 終コミュニケ、「アフガン問題に 関する決議」、「イランに対する米 国の侵略決議」などを採択)。	21日	(韓国)崔圭夏大統領、申鉉礪総 理の後任に朴忠勲韓国貿易協会会 長を任命。朴忠勲新内閣発足。
17日	E C 9 カ国外相非公式会議(～18	21日	中国、I C B M発射実験(複数) に成功、中国政府、新華社通信を 通じ実験終了を宣言(危険水域を

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
5月21日	22日から解除)。 国際エネルギー機関 (IEA) 閣僚理事会 (～22日, バリ。22日, コミュニケを採択)。	5月27日	ルドー首相らと会談。 (韓国) 戒厳軍, 未明に光州市内に進入し制圧。
22日	南北朝鮮総理会談第8回予備会談 (板門店北朝鮮側板門閣)。	28日	革命憲法に基づくイランの新国民議会開会。
22日	チェコスロヴァキア連邦議会, 全会一致で, フサーク=チェコスロヴァキア共産党中央書記長を大統領に再選。	29日	アラブ強硬派戦線諸国防相会議 (ダマスカス), アルジェリア, リビア, 南イエメン, シリア, PLO代表参加。
22日	国際エネルギー機関 (IEA) 第5回閣僚理事会 (パリ), 81年の各国別石油輸入抑制の目安の設定などを内容とする共同コミュニケ採択。	29日	ドイツ連邦共和国・ソ連間第9回経済協力委員会, ボンで開催 (～30日)。
24日	メンギスツ=エチオピア臨事軍事行政評議会議長, スーダン訪問 (～28日), 28日共同声明発表。	30日	ローマ法王ヨハネ・パウロ2世訪仏 (～6月2日)。
24日	(韓国) 金載圭前韓国中央情報部長ら5名処刑。	30日	国連安保理, 第4次中東戦争後の74年5月31日に設置された国連兵力引離し監視軍 (UNDOF) の任期を80年11月30日まで, 更に6ヵ月間延長する決議案を賛成14, 投票不参加1 (中国) で採択。
24日	国際司法裁判所, イランに対し, 53人の米国人人質を直ちに釈放するよう命ずる裁定を採択 (13対2。モロゾフ (ソ連), タラジ (シリア) が反対)。	6月2日	ナミビア問題などに関し, フロント・ライン諸国など首脳会議開催 (ルサカ)。
25日	耿飈中国副首相 (党軍事委員会秘書長) 訪米 (～6日)。	2日	ジスカールデスタン仏大統領, フィンランド訪問 (～3日)。
25日	クライスキー=オーストリア首相, パルメ元スウェーデン首相, ゴンサレス=スペイン社会労働者党書記長からなる社会主義インタナショナル代表団イラン訪問 (～26日)。	3日	OECD閣僚理事会 (～4日, バリ)。インフレ抑制を最優先させる経営運営の必要性を強調したコミュニケ, 今後の開放貿易体制の維持・強化の決意に関する「新貿易宣言」を採択。
26日	国連主催による「カンボディア民衆に対する人道援助救済会議」開催 (ジュネーヴ, ～27日)。	3日	第6回世界食糧理事会 (～6日, タンザニアのアルーシャ)。
26日	ロベス・ポルティエリョ=メキシコ大統領カナダ訪問 (～28日), ト	3日	NATO核計画グループ閣僚会議開催 (～4日, ノールウェーのブド)。戦略核, 戦術核の諸問題などを討議, 加盟国国防相ら出席。
		4日	第66回ILO総会 (～25日, ジュ

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
6 月 4 日	ネーヴ), 中高年労働者の労働及び引退に関する勧告を採択。 第1回アフガン問題 3 人 (イラン, パキスタン両外相, イスラム外相会議事務局長) 委員会 (～6 日, テヘラン)。	6 月 16 日	確認などを内容とする宣言。 フセイン＝ヨルダン国王, 米国訪問 (～19 日)
4 日	ソ連・フィンランド定例協議 (次官クラス) モスクワで開催 (4～7 日)。	16 日	ハリド＝サウディ・アラビア国王, 西独訪問 (～19 日)。
5 日	ビデラ＝アルゼンティン大統領訪中 (～10 日)。	16 日	ラーマン＝バングラデシュ大統領英国訪問 (～19 日)。
5 日	ムゼンダ＝ジンバブエ副首相兼外相, 中国 (～7 日), 北朝鮮 (～8 日) を訪問。	16 日	エチオピア労働者党組織委員会第1回全国大会開催 (～19 日)。
6 日	1980年度中国・ソ連物資交換・支払協定署名。	17 日	コメコン (経済相互援助会議) 第34回総会 (～19 日, プラハ)。
6 日	ウガンダ問題に関し, 東アフリカ首脳会議 (ケニア欠席) 開催 (アルーシャ)。	19 日	カーター米大統領, イタリア訪問 (～21 日。21 日ヴァチカンを訪問)。
6 日	第24回 O A P E C 総会 (アルジェリア, エジプトを除く加盟 9 カ国が参加)。	19 日	ザイル, ザンビア, ジンバブエ, モザンビーク 4 カ国首脳会談 (～20 日, ルブンバジ)。運輸・通信政策の調整, 発展問題を討議。
9 日	第57回 O P E C 総会 (～11 日, アルジェ)。基準原油の上限価格を 1 バレル 32 ドル, 油種間格差を最高 5 ドルとし, 7 月 1 日から適用, O P E C 通信社の設立などを決定。	20 日	(イラク) 総選挙を 22 年ぶりに実施。
9 日	キプリアヌ＝キプロス大統領, チェコスロヴァキア, 東独訪問へ出発。	20 日	アフガン問題 3 人委員会第2回会合 (～21 日, ジュネーヴ近郊モンペルラン), 参加した反徒側代表より事情を聴取。
12 日	欧州理事会 (E C 9 カ国首脳会議) (～13 日, ヴェニス), 中東問題, アフガニスタン問題に関する宣言を採択。国連総会決議にそつて, ソ連軍の撤退及びアフガン人民による自決権の自由な行使を確保する解決方策を見出す必要の再	21 日	イランとサハラ・アラブ民主共和国 (ポリサリオ政権) 外交関係樹立。
		22 日	第 6 回主要国首脳会議 (～23 日, ヴェニス)。カーター米大統領, ジスカールデスタン仏大統領, シュミット西独首相, サッチャー英首相, コッシーガ伊首相, トルドー加首相, 大来外相, ジェンキンズ E C 委員長出席。一般経済, エネルギー, 南北問題, 貿易, 通貨, インフレ問題などを討議, 22 日, 政治問題 (アフガニスタン) に関する発表文, 外交官人質問題, ハイジャック, 難民問題に関する声

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
6 月 23 日	明。23日ヴェニス・サミット宣言を発表。 ヴェトナム軍、タイ・カンボディア国境のバンノン・マックムーなど数カ所に越境攻撃、タイ軍と交戦。	7 月 1 日	介入後の西側首脳訪ソは、これが初めて。ブレジネフ党書記長とアフガニスタン問題、軍備縮小問題などを討議、共同コミュニケを採択。 第17回OAU(アフリカ統一機構)首脳会議(～4日、シエラ・レオネのフリータウン)。
23 日	中国、ヴェトナムに覚書を送り、中越会談を当面開く意思のないことを表明。	1 日	米国、タイに対し350万ドル相当の緊急武器空輸を行うことを発表。
24 日	南北朝鮮総理事会談第9回準備会談(板門店)。	2 日	エジプト、イスラエル、米国によるヨルダン川西岸及びガザ地区の自治交渉再開のための閣僚級会談(～3日、ワシントン)。
24 日	カーター米大統領、ユーゴスラヴィア(～25日)、スペイン(～26日)、ポルトガル(26日)訪問。	7 日	インド政府、カンボディアのヘン・サムリン政権を承認。
25 日	第13回ASEAN(東南アジア諸国連合)外相会議(～26日、クアラルンプール)。ヴェトナム軍のタイへの越境攻撃事件を非難し、タイに対する軍事行動の中止を要求する共同声明発表。	7 日	ジスカールデスタン仏大統領、西独を訪問(～11日)。
25 日	NATO(北大西洋条約機構)外相理事会(～26日、アンカラ)。アフガニスタン問題に対するNATOの対応、TNF(戦域核)、欧州安保マドリッド会議、中東問題などを討議、共同声明採択。	10 日	カーター、華国鋒会談(東京ホテル・オークラ)。
27 日	第3回日本・ASEAN外相会議(わが国から大来外相出席)、ASEANと域外諸国外相との合同全体会議(～28日、クアラルンプール。日、米、加、豪、ニュー・ジールランド外相出席)。	10 日	メンギス=エティオピア議長、ブルガリア訪問(～14日)、友好協力条約に署名。
27 日	国連安全保障理事会、南アフリカ共和国のアンゴラ攻撃を強く非難し、全南ア軍の撤退を求めることなどを骨子とする決議475を採択。	11 日	イスラム諸国特別外相会議(～13日、アンマン)。
30 日	シュミット西独首相訪ソ(～7月1日、ソ連のアフガニスタン武力	14 日	国連婦人の10年中間年世界会議開会(～30日、コペンハーゲン)。
		17 日	インドシナ3国(ヴェトナム、カンボディア、ラオス)外相会議開催(～18日、ビエンチャン)。 東南アジア各国との不可侵、平和共存の2国間条約を提案する声明、ソ連のアフガニスタン軍事介入を全面的に支持する決議などを採択。
		17 日	(ボリヴィア)クーデター発生、ゲスレル大統領辞任、18日、ガル

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
7 月 19 日	シア陸軍少将が大統領に就任。 第22回夏季オリンピック大会開幕 (～8月3日, モスクワ)。81カ 国参加, ソ連のアフガニスタン軍 事介入に抗議のため, (イ)日, 米, 西独, 中国, A S E A N諸国など 67カ国が不参加, (ロ)西欧10カ国の 選手団が開会式をボイコット, (ハ) 14カ国が大会中, 国旗を不使用。	7 月 26 日	ジスカールデスタン仏大統領, 中 性子爆弾の開発につき言明。
21 日	ラーマン=バングラデシュ大統領 訪中(～24日)。	26 日	ケッコネン=フィンランド大統領 訪ソ(～30日)。
21 日	国際捕鯨委員会(IWC)第32回 年次会議開幕(英国のブライト ン, ～26日)。	27 日	パーレビ元イラン皇帝, 加療中の エジプトのマアーディ陸軍病院で 死去。29日, サダト=エジプト大 統領主催の葬儀をカイロで挙 行, ニクソン元米大統領出席。
21 日	EC政治協議(EC9カ国外相より 構成されるフォーラム)パレス チナ問題, ユーロ, アラブ対談の 促進などを協議。	28 日	第3次国際連合海洋法会議再開第 9会期(～8月29日, ジュネーヴ 国連欧州本部), わが国から, 政 府代表として外務省顧問中川融元 大使ら出席。
22 日	国連パレスチナ問題緊急特別総会 開催(～29日)。イスラエルに対 し, 占領地から期限付(11月15日) 撤退を求める決議など採択。	28 日	フセイン=ヨルダン国王, 仏, 西 独, オーストリア訪問(～8月2 日)。
23 日	チャウシュスコール=ルーマニア大統 領, 仏訪問(～26日)。	30 日	バスマツ共和国(英・仏共同統治 領ニューヘブリデス)独立。
24 日	MBFR(相互均衡兵力削減交渉) 第21ラウンド終了(5月12日 開始)。	30 日	イスラエル国会, 統合された東西 ジェルサレムをイスラエルの首都 とする基本法案を可決。8月3日 サダト=エジプト大統領は, これ に抗議してパレスチナ自治交渉を 延期する旨表明。8月6日フセイ ン=イラク大統領はサウディ・ア ラビア公式訪問の際の共同声明 で, 「イスラエルの東ジェルサレ ム併合の決定を受け入れる国, 又 はジェルサレムに大使館を置く国 とは政治・経済関係を断絶する」 旨表明。
24 日	ブレム=タイ首相, ビルマ訪問 (～26日)。	31 日	韓国戒厳司令部, 金大中元大統領 候補を内乱予備陰謀, 国家保安法 違反などで, 他の23人とともに起 訴。
25 日	OAS(米州機構)常設委員会, 特別会合開催。ボリヴィアのクー デターに関し, 「今回のクーデタ ーがボリヴィアの民主化を無制限 に中断したことを遺憾とする」な どの内容の決議を採択。	8 月 2 日	ワルトハイム国連事務総長, ヴィ エトナム(～4日), タイ(～6
25 日	ポルティェリョ=メキシコ大統 領, コスタ・リカ, ブラジル, キ ューバ訪問へ出発。		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
8 月 3 日	日) 訪問。 (エジプト) イスラエル国会のジェルサレム首都法案可決に抗議して、サダト=エジプト大統領、ベギン=イスラエル首相に「イスラエルが態度を改めない限り、パレスチナ自治交渉を無期延期する」旨通告。(8月6日、ベギン首相、「エジプトの主張に譲歩しない」と言明)。		の要求を提出。24日、大幅な党・政府幹部異動、バビュフ首相、党政治局員ら4名更迭。26日、第2回交渉、ヤギエルスキー副首相、スト権を認め、新労組法を約す。28日、第3回交渉「自由労組」難航、体制維持に政府4条件を示す。29日、「自由労組」ほぼ合意。31日、グダンスクで政労間で合意書に署名、スト解決。
5 日	フセイン=イラク大統領、サウディ・アラビア訪問(～6日)。	8 月 16 日	(韓国) 崔圭夏大統領就任、朴忠勲國務総理、大統領権限代行。
5 日	アラビア拒否戦線諸国(イスラエル・エジプト和平反対急進派)国防相会議開催(～6日、ダマスカス)。	18 日	(OAU) エティオピア・ソマリア調停委員会開催(～20日、ラゴス)。
9 日	(イラン) バニサドル大統領、ラジャイ教育相を首相候補に指名、11日、国会これを承認。	20 日	(NATO) 8カ国(ベルギー不参加)海軍大演習「チーム・ワーク80」の実施発表(9月10～24日)。
11 日	核兵器不拡散条約(NPT)第2回再検討会議開催(～9月7日、ジュネーヴ)。	23 日	(ソ連) 党中央委、ブレジネフ書記長のクリミヤ会談の成果を承認。
12 日	ソ連・アフガニスタン科学・技術協力協定署名(カブール)。	25 日	(国連) 経済特別総会開催(～9月15日)。
14 日	(ポーランド) 7月初めの食肉値上げに端を発した賃上げスト全国に広がる。14日、グダンスク造船労働者政治的要求を掲げる。17日、グダンスク工場間スト委員会結成、社会自衛委員会(KOR)労働者の16項目要求を発表、政府スト対策委員会を設置、18日、政府側、経済的要求以外は拒否、スト、バルト沿岸一帯に広がる。20日、政府、反対制派18人を拘留。ヤギエルスキー副首相新たに政府委員会委員長に就任。22日、政労第1回交渉、労働者側21項目	25 日	(国連) ジンバブエ共和国(旧ローデシア)の加盟承認(153番目)。
		27 日	韓国の第7回統一主体国民会議、全斗煥国家保衛非常対策委員会常任委員長を圧倒的多数で第11代大統領に選出。全斗煥氏大統領に就任。
		28 日	(米国) カーター大統領、276億ドル減税を柱とする「1980年代のための経済再生計画」を発表。
		29 日	(国連) 第3次海洋法会議再開第9会期終了(ジュネーヴ、非公式条約草案を審議)。
		30 日	(エティオピア) メンギス臨時軍

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
8月30日	事行政評議会議長、カーター大統領に対し、「ソマリアとの軍事施設利用に関する取極」の再検討を要請するメッセージを送る。	9月8日	アサド＝シリア大統領、リビア訪問。
9月1日	中国第5期全人代第3回会議開幕、期間2週間。	9日	(メキシコ・北朝鮮)メキシコ政府、北朝鮮と外交関係樹立を発表。
1日	(韓国)全斗煥大統領就任式。	9日	全欧安保再検討マドリッド準備会議始まる。参加東西35カ国。
1日	NATO軍は、「クルセーダー80」演習を西独ニーダーザクセン州で開始、参加国、米、英、独、和、参加兵員6万3,000人。	10日	8月31日から始まった中国の第5期全国人民代表大会第3回会議は、趙紫陽常務副総理を正式に首相に選任、鄧小平ら6名の副首相の辞任を認め、現行憲法を改正するための憲法改正委員会設置と委員選出の決議、憲法の一部改正案、税法など各種法案を採択し、12日間の会期を終了。
2日	(韓国)新内閣発足、新首相に南恵祐前副総理兼経院院長官が就任、盧信永前スイス大使が外相に、周永福国防相留任など実務型閣僚名簿が発表された。	10日	シリア・リビア両国はアサド＝シリア大統領のリビア訪問終了に当たり、共同コミュニケを発表、完全な主権を有する単一国家を樹立することを表明。
3日	エジプト・イスラエル両国は、パレスチナ自治交渉の再開と米国を含めた首脳会談開催で合意。	10日	ロヨ＝パナマ大統領、エクアドル訪問(～11日)。
3日	カウンダ＝ザンビア大統領、ユーゴスラヴィアを公式訪問(～8日)。	11日	マルドゥーン＝ニュージーランド首相、中国訪問。
4日	(国連)マルタ海域においてマルタ政府から石油探査権を取得したイタリア系会社船舶のリビア艦艇による威嚇事件につきマルタ政府は国連に提訴、安保理が開催。	11日	ジスカールデスタン仏大統領、モブツ＝ザイール大統領とパリで会談。
5日	ポーランド統一労働者党は、ギエレク第一書記を解任、後任にカニア政治局員(軍、治安、警察担当)を選出。	11日	アンデス首脳会議エクアドルで開催、アンデスグループ行動規約に署名。
7日	ワルシャワ条約軍連合演習「戦友-80」東独で始まる。演習期間約1週間、演習参加人員延べ4万人、参加7カ国。	11日	(チリ)新憲法草案に対する国民投票を実施、支持率69%を獲得。
8日	ポーランドの造船及び海員組合は官製の労働組合評議会を脱退、自由労働組合結成を決定した。	12日	12日未明トルコで軍によるクーデター発生、デミレル政権が倒れ、ケナン・エブレン国軍総参謀長を長とする国家保安評議会が政権を

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
9月12日	掌握。 イランの最高指導者ホメイニ師は、米大使館員の人質解放のための4条件として①パーレビ元国王の財産の返還②イランに対する要求の取下げ③政治的、軍事的介入の保証④イラン資産の凍結解除を提示。「米国の謝罪要求」には触れていない。また、人質解放の決定は、イスラム議会が行うと言明。	9月17日	他の公式価格は据えおかれる。 また、アラブ首長国連邦、イラクなどが10%減産を10月から実施することを決定した。 イラク政府はイラン側の国境侵犯を理由に1975年締結したアルジェ国境協定を廃棄。これにより両国間の国境紛争は、全面戦争にエスカレートした。21日、イラク軍は、戦車、ミサイル艇を動員、イランの重要石油産地帯のホラムジャハルやアバダンに本格的な攻勢を開始、イラン側も予備役を召集して応戦。22日、イラク空軍はテヘランほか10カ所の軍事施設を攻撃。23日、イラン空軍はバグダッド他6カ所の空港を攻撃、イラクは中部国境地帯のイラン都市占領と発表、アバダン製油所攻撃。
12日	(米国) カーター大統領、ポーランドに対し、農産物借款6億7,000万ドルの供与を決定。		24日、バンダル・ホメイニ I J P C サイト及びカーグ島(イラン原油積出港)を爆撃、イラン機、バスラ製油所など爆撃。25日、米国及びソ連は中立表明、マスキー・グロムイコ会談で紛争に直接介入の意思なきことを相互に確認した。イラクはホラムジャハル市占領と発表。26日、27日、ハック＝パキスタン大統領、アラファト P L O 議長がそれぞれ和平調停を開始。30日、バンダル・ホメイニの I J P C サイト再度爆撃さる。ホラムジャハル日本総領事館館員一時避難。
13日	(カンボディア) ヘン・サムリン政権、来年初め全土で総選挙を行うと発表。		
13日	マンレイ＝ジャマイカ大統領、キューバ訪問。		
15日	O P E C 拡大閣僚会議がウィーンで開催され、統一価格問題、長期戦略問題(減産)などにつき討議。		
16日	第35回国連総会開幕。西独ベヒマー国連大使を議長に選出、カリブ海新独立国セントビンセントの国連加盟を承認。		
17日	韓国戒厳普通軍法会議は金大中氏に内乱罪などを適用して、求刑どおり死刑を判決、その他23被告にも懲役2年から20年の刑を言い渡した。		
17日	ペルティエニ＝イタリア大統領、中国訪問(～26日)。		
17日	O P E C は拡大閣僚会議に引き続いて臨時総会を開催、基準原油であるサウディ・アラビアの原油アラビアン・ライトを1バーレル当たり2ドル値上げ、30ドルとすることを決めた。O P E C 加盟国	17日	カーター米大統領と中国薄一波副総理はワシントンで、民間航空協定、繊維品協定、海運協定、領事条約の4協定に署名。

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
9月22日	I A E A総会ウィーンで開催（～26日）。		はイラク支持を表明。クウェイトなど湾岸6カ国もイラク支持。
22日	（ノールウェー・中国）ノルドリ＝ノールウェー首相中国を訪問。	9月27日	（米・ソ）ニューヨークで行われたマスキー・グロムイコ会談で欧州核軍縮予備交渉を10月半ばにジュネーヴで開催することに合意。
23日	（国連）安保理、議長声明でイラン、イラク両国に対し即時停戦を呼びかける。米ソも解決に期待表明。	27日	キューバ＝カストロ首相、ヴェネズエラとの外交関係断絶を発表。
23日	（米国）カーター大統領は、すべての国に対しイラン・イラク紛争に干渉しないこと、また、すべての国が、ホルムズ海峡の国際的性格を尊重することなどを要請。	27日	（イタリア）第2次コッシンガ中道左派内閣総辞職。
24日	ベルシャ湾岸アラブ6カ国は、イラク支援の立場を明らかにした。25日、サウディ・アラビアもこれに同調。	28日	（国連）緊急安保理が開催され、イラン・イラク紛争解決に関する停戦決議479が満場一致（イラクは出席したが、イランは出席せず）で採択された。（同決議は、①武力行使の停止②事務総長の調停③当事国以外の介入自制を規定）。
26日	イスラム諸国は国連本部でイラン・イラク紛争調停工作につき協議した結果、イスラム諸国会議議長ハック＝パキスタン大統領を代表として両国に派遣することに決定。また、紛争当事国は、同代表を受け入れることに同意した。安保理の緊急理事会も具体的調停工作について協議、イラン代表は国連の調停に応じることを明らかにした。	28日	ハック＝パキスタン大統領、イラン・イラク紛争調停のためイランを訪問。
26日	イラク、石油輸出を全面ストップ。	29日	ハック＝パキスタン大統領、イラン・イラク紛争調停のためイラクを訪問。
26日	（国連）イラン・イラク紛争解決のため緊急安保理を開催、イラン代表欠席、27日、非公式に協議継続。	29日	イラン国会議長、安保理の停戦決議の受入れ拒否を声明。
27日	（スペイン・日本）スペイン国王ファン・カルロス一世夫妻、日本を公式訪問（～31日）。	29日	イラク政府は国連事務総長に対し、安保理決議479を、イラン側が受諾することを要請、イラク側も受諾する用意がある旨回答。
27日	サウディ・アラビアのハリド国王	29日	レディ＝インド大統領訪ソ（9月29日から8日間）。
		30日	I M F世銀年次総会ワシントンで開催（～10月3日）。
		10月3日	ハック＝パキスタン大統領訪米、アフガニスタン問題、イラン・イラク紛争などにつき意見交換。
		3日	アルゼンティン軍事評議会、ピオ

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
10月4日	ラ前陸軍総司令官を次期大統領に指名。 (ポーランド) 第6回党中央委総会(～6日)でカニア統一労働者党第一書記が、政治局報告「国内政治情勢及び党の緊急課題」について演説。党幹部人事異動。グダンスク合意の承認、自主労組と官製労組の併存の承認、第9回党大会の準備、党内民主化促進などの決議を採択。	10月10日	アルジェリアのエルアスナムで大地震発生、震度7.5、犠牲者推定2万余人、罹災者約25万人、在留邦人犠牲者4人。
5日	(西独) 総選挙で与党連合(社会民主党、自由民主党)が圧勝。社会民主党42.9%(前回42.6%)、自由民主党10.67%(7.9%)、キリスト教民主社会同盟44.57%(48.6%)を獲得、その結果、議席数は社会民主党218(214)、自由民主党53(39)、キリスト教民主同盟226(243)、となる(西ベルリンを除く)。	10日	イラク政府がシリア、リビア、北朝鮮と国交断絶を発表。
5日	内モンゴル自治区の国境地帯で中・ソ両軍兵士が衝突、銃撃戦。	10日	イランが国連安全保障理事会のイラン・イラク紛争審議に参加する用意ある旨を表明。
5日	(ポルトガル) 総選挙で与党民主同盟(中道右派)が安定過半数を獲得134。共和社会主義者戦線74、人民同盟(共産系)41、人民民主同盟1。	13日	(国連) 第35回総会の委任状委員会が民主カンボディア政府の委任状を認めた報告決議案に対するヴェトナムの修正案を票決に付した結果、反対74、賛成35、棄権32でヴェトナム修正案が否決され、民主カンボディアの国連代表権が認められた。
6日	バーナム＝ガイアナ大統領就任。	15日	国連緊急安保理が、イラン・イラク紛争審議のため開催された。
8日	ソ連・シリア友好・協力条約がモスクワでブレジネフ最高会議幹部会議長とアサド＝シリア大統領との間で署名。	15日	ジスカルデスタン仏大統領が中国を訪問(～21日)。
9日	ハック＝パキスタン大統領が西独訪問、シュミット首相と会談。	15日	エリザベス英女王がイタリアを公式訪問(～20日)。17日、ローマ法王、ヨハネ・パウロ2世と会見。
9日	(国連) 特定通常兵器の使用の禁止又は制限に関する条約交渉が妥結し、10日、条約案を採択。	16日	(韓国) 全斗煥大統領が就任後初めて記者会見、大統領選挙を来年3月までに実施する、全国非常戒厳令を17日から地域非常戒厳令に切り替え、これを大統領選挙まで解除するなどを明らかにした。
		16日	カルマル＝アフガニスタン革命評議会議長がソ連を訪問(～24日)。
		18日	(オーストラリア) 総選挙で下院及び上院の半数改選が行われ、与党連合(自由党・国民地方党)の勝利が確実となり、フレーザー現首相が引続き政権を担当(3年間)することとなった。議席下院、与

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
10月18日	党連合74, 労働党51, 上院, 与党連合31, 労働党27, その他6。 (イタリア) フォルラーニ新内閣が成立。		る。タイ・カンボディア国境地帯へ国連オブザーバーを派遣する。カンボディア領内に国連監視下の平和地帯を設置するなどを骨子とする)を賛成97, 反対23, 棄権22で採択した。
20日	NATO防衛計画委員会がギリシャのNATO復帰を承認。		
20日	ネ・ウィーン=ビルマ大統領が中国を訪問(～23日)。	10月24日	ポーランドの自主労組組織「連帯」の法人登記に際し, ワルシャワ地裁が労組規約に一部修正(党の指導性を条件とした)を加えたため, 「連帯」のワレサ議長は, これを不服として上級審へ異議申立てを決定した。
21日	(ソ連)党中央委総会において, プレジネフ書記長が第10次5カ年計画の成果を総括する演説を行い, 国民生活改善のため, 食糧(肉類, 牛乳, 穀物など)の増産, 住宅, 消費物資の充実の必要性につき特に強調した。	24日	ASEAN経済閣僚会議がバンコクで開催された。
22日	(韓国)憲法改正案について国民投票を実施, 91.6%の賛成票を獲得, 新憲法として可決, 制定された。新憲法は27日公布, 施行された。これにより第5共和国発足, 国会議員の任期終了, 既存政党は解散され, 国家保衛立法会議(憲法付則第6条により設置)が国会の権限を代行。	27日	韓国で, 新憲法実施により, 第5共和国体制がスタート, 同時に国家保衛立法会議が発足。
22日	ソ連第10期最高会議第4会期がモスクワで開催され(～23日), 80年の経済実績見通し, 81年の経済計画などが審議された。 この会議でコスイギン首相が健康上の理由で解任され, 後任にニコライ・チーホノフ第一副首相(75歳)政治局員が任命された(25日)。	27日	メンギス=エティオピア臨時軍事評議会議長がソ連訪問(～28日)。
22日	(国連)総会本会議において, 「カンボディア情勢に関するASEAN決議案」(81年の早い機会にすべての紛争当事者が参加するカンボディア国際会議を開催す	27日	プレム=タイ首相, 中国を公式訪問(～31日)。
		28日	(東独・ポーランド)両国政府は, 10月30日以降, 相互に入国制限措置を実施すると発表した。
		28日	ファンアフト=オランダ首相夫妻が, ファン・デル・クラウ外相夫妻同伴, 中国を訪問(～11月4日)。
		29日	(エジプト・イスラエル)サダト=エジプト大統領とナボン=イスラエル大統領間で, パレスチナ自治交渉打開につき, 話し合いが行われた結果, 陸路による貿易開始, 人的交流の制限緩和などにつき合意された。
		30日	(エル・サルヴァドル・ホンジュラス)ペルーの首都リマで, 両国

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
10月30日	外相は、ペルー大統領の仲介により、平和条約に署名。 (ポーランド・ソ連) カニア第一書記及びピンコフスキー 首相訪ソ。		労合意で党及び労組の役割を定めた条項を付属文書の形で、規約に添付することで、この問題は最終的に決着を見た。
11月2日	イランのイスラム議会在米大使館の人質解放のための条件として①米国によるイランへの不干渉②テヘランの米大使館占拠後の米国によるイラン資産の凍結解除③すべての米国の請求権の放棄④パーレビ前国王及びその近親のすべての資産返還の4項目を米国側に提示することを承認した。	11月10日	ホネッカー東独議長がオーストリアを訪問(～13日)。
4日	(米国) 共和党が上院で過半数。米国大統領選挙は、即日開票の結果、共和党のレーガン候補が全米50州及び首都ワシントン(選挙人数538人のうち、44州(選挙人数489人))を獲得して当選、第40代大統領に就任することが決まった。また同時に行われた上・下両院、州知事選挙でも共和党が、上院では26年ぶりに過半数を超す53議席を獲得した。	10日	ムラデーノフ＝ブルガリア外相がハンガリー訪問(～12日)。
5日	カラマンリス＝ギリシャ大統領がユーゴスラヴィアを訪問(～7日)。	10日	(スペイン・中国) カリリョ＝スペイン共産党書記長らの代表団が中国を訪問(～25日)。
6日	E C諸国が中国に対する関税障壁を撤廃。中国からの輸入品の30%、2,140万ドル相当。	10日	米国際貿易委が外車輸入につき判定。国際貿易委員会が輸入車の増で米国自動車業界に被害なしと判定(3対2)、輸入規制措置はとるべきでないとの裁定を下した。
10日	ポーランド最高裁が労組支持、ポーランド最高裁は、ワルシャワ地裁が自主管理労組の全国組織である「連帯」の規約に「党の指導性」を追記した措置は、「権限を越えるもの」と裁定、「党の指導性」を削除、8月末グダンスク政	11日	(全欧安全保障会議) マドリードの全欧安保再検討準備会議が開会。西側諸国が基調演説でソ連のアフガニスタン侵攻を批判した。会議は、81年3月5日終了を目的に、ヘルシンキ最終文書の実施ぶりのレビュー、次いで新提案の検討を行うこととなり、17日から各バスケットの討論が開始された。第1バスケットはアフガン問題と欧州軍縮問題、第2バスケットは通商上のデタント問題とMFN条約の東欧諸国への適用問題、第3バスケットは人権問題がそれぞれ争点となった。
		12日	イラン側の米人質解放条件に対する米国側の正式回答をアルジェリア大使がテヘランでイラン側に伝達。
		13日	第15回社会主義インター大会がマドリッドで開催された(～16日)。
		15日	(中国) 林彪、4人組裁判開始。

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
11月15日	ローマ法王ヨハネ・パウロ2世が西独を訪問（～19日）。		加、①シオニストに対する今後のアラブ共同行動計画案②アラブ共同経済行動戦略案③アラブ連盟憲章案などが審議され、特に②については、アラブ間の経済協力、アラブ共通経済戦略、アラブ諸国へのアラブ資本の投資のための統一協定案及びアラブ共同開発の10年が成立した。開発の10年には、50億ドルの特別基金の創設が含まれている。
16日	英国サッチャー首相が定期協議のため、西独訪問（～17日）。		
17日	米・ソ間のT N F 制限交渉の第1ラウンド終了。		
18日	ニメイリス＝スーダン大統領がエチオピア公式訪問（～23日）。		
18日	シュミット西独首相が米国訪問（～21日）。		
18日	（国連）安保理の要請により、国連事務総長がパメル特使をイラン（18～22日）、イラク（～25日）に派遣。	11月26日	（E C ・日本）E C 外相理事会が対日関係を審議。
19日	ラフサンジャニ＝イラン国会議長は、アルジェリアで米国がイランの人質解放の条件を原則的に受諾したと発表。	30日	ウルグアイ憲法草案否決。軍部に広範な政治権力を与えようとするウルグアイの新憲法草案は、国民投票の結果、賛成少数で否決された。
19日	第10回米州機構（O A S）総会開催。	12月1日	（ポーランド）統一労働者党の第7回中央委員会が開かれ、カニア第一書記は、「自主管理労組を隠れみのにした反社会主義勢力の存在」を指摘し、強い対抗策をとる決意であると述べた。2日、ピンコフスキー首相は、国民に「平静」を求めた。党中央委は、政治局員12人のうち4人を解任（ギエレク派）、新政治局員2人の就任を承認して閉会。ホワイトハウスが「ソ連による軍事侵攻があれば、米ソ関係に重大な打撃を与える」と警告。E C 首脳会議も外国の干渉排除をうたった共同コミュニケを発表。3日、カーター米大統領が警告声明を発表した。4～5日、これに対し、東欧7カ国首脳がモスクワで緊急会議を開き、当面カニア政権による自主的解決
20日	ネ・ウィン＝ビルマ大統領がインド訪問（～22日）。		
20日	ベルティエニ＝イタリア大統領がギリシャを公式訪問（～22日）。		
21日	（イタリア）イタリア南部で大地震。		
21日	サッチャー＝英国首相が定期協議でイタリアを訪問（～24日）。		
24日	ソ連がポーランドの鉄道ストに警告。26日、ポーランド自由労組「連帯」が全国スト中止。		
25日	オートボルタでクーデター発生、ラミザナ政権倒れる。		
25日	（アラブ諸国）第11回アラブ首脳会議がヨルダンの首都アンマンで開催（～27日）。P L O、シリア、リビア、アルジェリア、南イエメンなど強硬派が欠席、15カ国参		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
12月5日	努力を見守る方針を決めた（コミュニケーション発表）。また、ソ連外務省がカーター大統領の警告は、事態を悪化させると非難した。	12月8日	て、加盟国間のコンセンサスができた。また、米提案の石油輸入国別上限設定は見送られた。
7日	米国政府がエル・サルヴァドルへの経済軍事援助の中断を発表。	8日	ソ連ブレジネフ書記長の訪印（～10日）。
	ホワイトハウスが「ソ連軍のポーランド侵攻の準備完了」と発表。	8日	フォルラーニ＝イタリア首相がシュミット西独首相とボンで会談。
	9日、ポーランド軍が労組に対し、反国家的活動は許さないと警告。自由労組「連帯」のワレサ委員長が「政府の挑発が続けば反撃に出る」と反発。マスキー＝米国防務長官はソ連の侵攻があった場合の制裁措置を協議するため渡欧。11日、NATO外相理事会が開催され、ソ連の侵攻に対しては、報復が必要との点で意見が一致した。	12日	NATO外相理事会が共同コミュニケーションで、ソ連軍のポーランド介入があれば、あらゆる制裁を検討すると警告。
8日	IEA閣僚理事会がパリで開催され（～9日）、石油確保について、加盟国間で不均衡が生じないように事務局が中心となって各国と協議し、是正策を講ずることについて	16日	（エジプト）スエズ運河の拡張、5年の歳月と巨費を投じた運河の拡張工事が完了。
		16日	インドネシアのバリ島で開かれたOPEC総会が、平均10%の原油価格引上げを決めた。
		18日	コスイギン＝ソ連前首相が心臓病のため、死去（78歳）。
		18日	ヴィエトナム国会が全会一致で新憲法草案を可決した。
		18日	中欧相互兵力削減交渉第22ラウンドが終了。